

広島大学平和科学研究センター

IPSHU NEWSLETTER 2017

〒730-0053 広島市中区東千田町 1-1-89
TEL: 082-542-6975 FAX: 082-245-0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
Website: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa>



就任のご挨拶

“Only One” で “No. 1” の研究施設を目指して

広島大学平和科学研究センター長
川野 徳幸



このたび4月1日付で平和科学研究センター長を拝命いたしました。よろしくお願いいたします。

この場をお借りいたしまして、就任のご挨拶、そして弊センターの将来構想について、私の研究テーマ（原爆・被ばく研究）に関連する「ヒロシマ」にも言及しながら、述べさせていただきます。少々、長い挨拶となりますが、お付き合いいただければ幸いです。

思えば、20年以上前に大学院生時代のひと時、ここ平和科学研究センター（平和科研）において、元センター長・故松尾雅嗣先生にご指導いただきました。松尾先生には、平和研究の諸理論、被爆証言から如何に原爆被害を読み解くかについてご指導いただきました。その後、原爆放射線医科学研究所（原医研）に助手・助教としての職を得るとともに、原爆・被ばく被害の理解を深めるため、大学院医歯薬学総合研究科にて社会医学を学び、学位を得ました。原医研在職中の8年間は、星正治教授（現名誉教授）、大瀧慈教授（同上）の下、自由な雰囲気の中で思う存分研究する環境を与えられました。同時に、両先生には、原爆・被ばく研究のいろはからご指導いただきました。この8年間に40本あまりの論文を書くことができたことは、今思い返せば、あまりに貴

重な時間でした。この8年がなければ、現在の研究者生活はないと言っても過言ではありません。

2009年10月には、恩師松尾先生の後任という形で平和科研に准教授として着任し、2013年6月には教授に昇任させていただきました。平和科研着任後には、研究業務ばかりではなく、平成23年度より全学選択必修化した「平和科目」設置に関わり、現在まで続いています。その間、この春に定年退職された越智貢名誉教授をはじめ多くの先生方に変なお世話になりました。全学の委員として、座長として、全学教育の一端を知る貴重な機会を得ています。

また、2014年4月には、元国連大使西田恒夫先生をセンター長に迎え、そのご指導の下、世界の平和関連機関とのネットワーク構築事業に携わりました。この3年、西田先生には世界的人脈を駆使いただき、かつ、長い外交官人生で培ってこられた豊かで鋭い国際感覚で、次々と新たなネットワーク構築を展開、そして有益な国際シンポジウムを企画・主宰いただきました。それらのノウハウは、今更、習得できるものでもありませんが、それを間近で見る貴重な経験を得ました。西田先生には、この4月からは、名誉センター長として、また、学長特命補佐（平和担当）というお立場で、引き続き、大所高所のご指導をいただいております。

さて、周知のように、本学は「平和を希求する精神」

を基本理念の第一に掲げ、その具現化に努めています。その一翼を担う研究機関がここ平和科研です。昭和50年に発足した平和科研には、これまで積み上げてきた経験と実績があります。それらの上に、また新たな実績を積み上げていかなければなりません。「ヒロシマ」の理念を基軸としながらも、よりグローバルで普遍的な「平和」を追求し、その実現に努力したいと思っております。

これまで平和科研は「平和科学研究所」構想を掲げ、4研究部門の確立を検討してきました。今後この構想の実現に向けて努力していくことに変わりはありませんが、差し当たり、まずは2年の在任中に、二つの研究領域を柱に掲げ、2研究部門の骨格をしっかりと形成したいと思えます。

平和科研は専任教員3名、特任教授1名という小さな組織です。それ故に、この平和科研が平和にかかわるイシューの中で、特に何を柱とするのか、明示すべきだろうと考えます。総合商社ではなく、専門商社である方が現時点では、現実的であろうと考えます。もちろん、将来構想としては、平和研究にかかわる総合商社を目指しますが、まずは足場を固め、今後数年のビジョンを明確にしたいと思えます。

平和科研の研究の柱の一つは、「ヒロシマ」の理念を基盤とした平和研究です。たとえば、原爆・被爆に関わる研究、核兵器廃絶・軍縮に関する国際関係などです。いうならば、「ヒロシマ」の理念の中核をなす「核なき世界」に関連する研究領域です。他方の柱は、グローバルイシューに関する平和研究です。たとえば、今日的に緊急性の高いテーマの一つである難民問題、移民問題などが挙げられます。それ以外では、平和学における「構造的暴力」に関わる途上国の諸問題（貧困、平和構築など）、あるいは環境問題等が挙げられます。ただし、前者の研究領域に関しては、長い研究の実績がある一方で、後者のそれに関しては、具体的な研究対象領域を定める必要があり、これに関しては、今後の人事を含め、関係各位のお知恵をお借りしたいと思えます。

これら二つの研究領域を取って命名するならば、「ヒロシマ平和研究」、「グローバル平和研究」ということになります。これら二つの看板を掲げ、平和科研は今後、研究に邁進したいと考えています。この二つの研究領域に関しては、“Only One”で“No. 1”であることを目指します。研究に関しては、先行研究を後追いするような研究のスタイルは採りません。これら領域に関しては、常にトップランナーでありたいと思えます。トップランナーの先には、関連研究はあっても先行研究はそう多くないはずす。“Only One”で“No. 1”を追求した先には、「ヒロシマ発平和学」なる研究分野の確立があると確信しています。そのために、平和科研教職員一同、粉骨砕身努力いたします。

そして、この「ヒロシマ発平和学」は今後の「ヒロシマ」のあり方、あるいは方向性を考える意味で、極めて重要な視点を与えるでしょう。「核なき世界」の理念を基盤とする「ヒロシマ」は、原爆被爆者の悲惨な原爆体験とそれに基づく反核兵器への信念、そしてその実現に向けた不断の努力によって、形成されました。核兵器禁止条約に対する日本政府の立ち位置が如何にあらうと、原爆被爆者が壇上で自身の体験を語ると拍手喝采を受け、多くの人の心を揺さぶります。そういった原爆被爆者と彼らの原体験に「ヒロシマ」は支えられているのです。同時に、そういった、いわば「恩恵」を、そう遠くない将来に「ヒロシマ」は失うことになります。その前に、これからの「ヒロシマ」をしっかりと議論する必要があります。

「核なき世界」の聖地ともいうべき「ヒロシマ」は、その「恩恵」を失った後に、どのように「核なき世界」の実現に取り組んでいくのでしょうか。原爆被爆者の生の声に頼ることができない「ヒロシマ」は、どのようにして、それを訴え続けるのでしょうか。あるいは、「核なき世界」の聖地から、「平和」の聖地へとさらに大きな役割を担おうとするのでしょうか。今後の「ヒロシマ」の役割を考えることは、緊

急的課題として指摘される原爆体験の継承の問題とともに、真剣に検討すべきことであるように思えてなりません。

原爆被爆者は、核兵器廃絶の可能性について、その約半数が否定的あるいは悲観的です。それにもかかわらず、何故、原爆被爆者は「核なき世界」を標榜し続けるのでしょうか。詳しくは、『広島平和科学』最新号の拙稿で論じましたので、ここでは要点のみ記します。まず、約半数が否定的・悲観的である理由ですが、それは、原爆被爆者の4割以上が、「核の傘」にある日本政府の立場を許容、あるいは諦観しているからだと言えます。核兵器廃絶の可能性に肯定的になり切れない原爆被爆者のジレンマがここに集約されています。それでもなお、圧倒的大多数の原爆被爆者が「核なき世界」の実現を熱望します。同時に、標榜するばかりではなく、「核なき世界」というメッセージを発信し続けます。それは何故か。それは、三発目の原子爆弾が使われなかったのは、広島・長崎の悲惨な原爆体験があるからだと考える被爆者が多いことと関係があるのかもしれませんが。ある新聞社の2010年調査によれば、7割近くが、広島・長崎以降、核兵器が使われなかったのは、広島・長崎の原爆体験が世界に伝わったことと関係があると考えています。また、8割近くが、原爆体験を語り伝えることは、核兵器を使わせない力になると考えています。つまり、原爆被爆者の多くが、原爆被爆者の存在そのものと原爆体験を世界に知らせることが、核兵器使用の回避に寄与すると考えています。それ故に、ジレンマと諦観とを抱えながらも「核なき世界」を訴え続けているのでしょう。現在も、北朝鮮の核開発、テロの脅威、不透明な核をめぐる政策によって、核兵器が使われる危険性は増していると考えられる原爆被爆者は少なくありません。そういった不安定で不透明な国際情勢であればあるほど、原爆被爆者は「核なき世界」を訴え続けなければならないのです。

原爆被爆者は、彼らのテーゼともいえるべき「核なき世界」と現実社会の間に横たわるジレンマを承知しながらも、「核なき世界」というメッセージを発信し続けてきました。その原爆被爆者のメッセージに「唯一の戦争被爆国」を自任する日本は、どのように対峙してきたのでしょうか。果たして、これまで「唯一の戦争被爆国」を看板とするだけの行動を十分にとってきたのでしょうか。少なくとも被爆者にはそう映っていないようです。ある新聞社が2015年に実施したアンケートでは、「日本政府は核兵器廃絶に積極的だと思いますか」という質問に対し、「思う」と回答したものが21%でした。これに対し、「思わない」が46%でした。また、先に挙げた2010年のアンケートでは、「日本は被爆国にふさわしい行動をとってきたか」という設問に対し、そうではないと回答したものが34%でした。「唯一の戦争被爆国」を自任する日本は、今後どのようにして「核なき世界」の実現に努力するのか。より具体的な展望、そして具体的なロードマップの提示を期待したいところです。

私たちは、上記の問題についても、アカデミックな議論の中で、積極的に発信していきたいと思えます。それこそが、被爆地広島に立脚する私たち平和科学研究センターの使命の一つだと考えます。ただし、私たちは、運動組織ではありません。あくまでも研究という土俵の上で議論し、粛々と研究成果を発信したいと思います。

最後に、大学の両輪の一方である教育についても貢献したいと思います。平和科研の教員は、大学院国際協力研究科教員を併任し大学院教育の一端を担っています。また、総合科学部と教養教育の科目も担当しています。それらの講義を通し、教育にも貢献します。

同時に、平成23年度より全学選択必修化した「平和科目」の管理運営、そのさらなる充実にも引き続き努力したいと思います。

浅学非才の身ではありますが、平和科研の発展に真摯に取り組めます。関係各位におかれましては、今後とも、ご支援・ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

川野 徳幸 略歴

1966年、鹿児島県生まれ。広島大学大学院医歯薬学総合研究科博士課程修了（医学博士）。広島大学原爆放射線医科学研究所附属国際放射線情報センター（現、被ばく資料解析部）助手・助教、同大平和科学研究センター准教授等を経て、2013年6月から平和科学研究センター教授。2017年4月より現職。専門は原爆・被ばく研究、平和学。大学院国際協力研究科平和共生講座教授、教育本部全学教育統括部企画運営会議「平和教育」部門長等を併任。その他、総合科学部協力教員、原爆放射線医科学研究所研究員なども務める。

センターの活動 (2016年度)

シンポジウム

2016年度第1回広島大学平和科学研究センター主催国際シンポジウム

「アジアにおける平和構築の課題」

(2016年7月30日 - 約130名参加)

広島大学東千田キャンパスにて開催

2016年4月完成の東千田未来創生センターにおいて、平成28年度第1回国際シンポジウム「アジアにおける平和構築の課題」を開催した。

基調講演として作家の宇田川悟氏にお話頂いた。シンポジウムを通じ、アジアにおける平和構築の事例とその課題、そして今後の展望について活発な論議がなされ、若者や女性の活躍の重要性などが指摘された。

<第Ⅰ部 アジアにおける平和構築の経験>

隈元美穂子（UNITAR 広島事務所所長）

東大作

（上智大学グローバル教育センター准教授）

片柳真理

（広島大学大学院国際協力研究科教授）

モデレーター：山根達郎

（広島大学大学院国際協力研究科准教授）

<基調講演>

宇田川悟（作家）

<第Ⅱ部 アジアにおける平和構築の課題と展望>

Lt. Gen. Daniel Leaf

（ダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センター所長）

Anthony Bubalo

（ローウィ国際政策研究所副所長・研究部長）

山下真理（国連平和構築支援事務所次長）

モデレーター：西田恒夫

（広島大学平和科学研究センター長）



Ⅱ部の討論で意見を述べる Bubalo 所長

2016年度第2回広島大学平和科学研究センター主催国際シンポジウム

「移民：難民－国際社会は人権の危機にいかに向かうのか－」

(2016年12月9日 - 約100名参加)

広島大学東広島キャンパスにて開催

広島大学学士会館レセプションホールにおいて、平成28年度第2回国際シンポジウム「移民・難民－国際社会は人権の危機にいかに向かうのか－」を開催した。

シンポジウムでは、現下の深刻な難民問題に焦点

をあて、シリア、ボスニアなど具体的ケースも取り上げつつ、人道支援の問題点などについて現状と事態改善のための方途に関し幅広く議論した。移民問題を考えることは、各国の抱える問題に向き合うことであり、排外主義にならず、各国ができることを一つ一つ実施していくことが重要であるという指摘がなされた。

<基調講演・セッション>

David L. Phillips (コロンビア大学人権学研究所平
和構築・権利プログラム・ディレクター)

猪口孝 (新潟県立大学学長)

材木和雄 (広島大学大学院総合科学研究科教授)



ディスカッションの様子

研究会

●第208回研究会

*第320回 IDEC セミナーと共催

(2016年6月3日 - 参加者40名)

石垣友明 (内閣法制局 参事官)

「軍縮不拡散分野における日本：政府と市民社会の協働を中心に」

●第209回研究会

*第330回 IDEC セミナーと共催

(2016年10月21日 - 参加者55名)

Paul Duffill (Honorary Research Fellow,
Department of Peace and Conflict Studies,
University of Sydney)

“How to achieve political Participation of civil
society? - potential and challenges”

●第210回研究会

*第334回 IDEC セミナー・たおやかプログラムと
共催

(2016年10月28日 - 参加者57名)

Le Ly Hayslip (Author of the Director Oliver
Stone Movie “Heaven and Earth”)

“Post Vietnam War: Rebuilding Bridges after
Devastation”

●第211回研究会

(2016年11月4日 - 参加者12名)

市原麻衣子 (一橋大学法学研究科 国際・公共政策
研究部 准教授)

「日本の対ミャンマー民主化支援」

出版物

●『広島平和科学』(第38号、2017年3月)

●研究報告シリーズ (和文)

No.54 平和科学研究センター (編)

『2016年度第1回広島大学平和科学研究センター主
催国際シンポジウム アジアにおける平和構築の課
題』

●研究報告シリーズ (英文)

No.31 Institute for Peace Science, Hiroshima
University (ed.)

1st International symposium 2016 hosted by
Institute for Peace Science, Hiroshima University
“Challenges for Peacebuilding in Asia”

外部資金等受入状況 (2016年度)

科学研究費補助金 (代表)

●研究代表者：川野徳幸

平成 27-30 年度科学研究費基盤研究 (B)

『被ばく被害の国際比較研究：セミパラチンスク、
チェルノブイリ、広島・長崎、福島』

補助金額：1,290 万円（H27-30 年度直接経費総額）

●研究代表者：友次晋介

平成 28-30 年度科学研究費基盤研究（C）

『コモンウェルス・勢力圏におけるイギリスの「平和のための原子力」協力』

補助金額：260 万円（平成 28-30 年度直接経費総額）

科学研究費補助金（分担）

【川野分担】

●平成 26-29 年度科学研究費基盤研究（A）『カザフ核実験場周辺住民の放射性降下物被爆の実態解明－線量評価及び健康影響解析－』、研究代表者：星正治

●平成 26-29 年度科学研究費基盤研究（B）『世界の核災害における後始末に関する調査研究』、研究代表者：今中哲二

●平成 26-28 年度科学研究費基盤研究（B）『広島における核・被ばく学研究基盤の拡充に関する研究』、研究代表者：小池聖一

●平成 26-28 年度科学研究費基盤研究（C）『コンピュータを使った『カンタベリー物語』Hg, EI 写本及び刊本の比較と分析』、研究代表者：中尾佳行

●平成 27-29 年度科学研究費基盤研究（C）『コンピュータによる『カンタベリー物語』諸写本と印刷本の計量的比較』、研究代表者：地村彰之

【友次分担】

●平成 27-29 年度科学研究費基盤研究（B）『冷戦期欧米における「核の平和利用」の表象に関する研究』、研究代表者：木戸衛一

外部評価実施報告 （2008 年 4 月～2015 年 3 月）

2016 年 2 月 19 日に当センターの 2008 年 4 月～2015 年 3 月における外部評価を受けました。報告書（2016 年 11 月発行）は、HP にて公開しています。

新任研究員紹介

Luli van der DOES

外国人客員研究員・日本学術振興会（JSPS）外国人特別研究員



専門は社会言語学・言説分析。

特に、戦争記憶、原爆体験の言

説研究。1995 年英国国立エディンバラ大学より言語解析の科学修士号、1996 年ケンブリッジ大学より応用言語学の修士号をそれぞれ取得。エディンバラ大学応用言語研究所教員、シェフィールド大学東アジア研究所非常勤講師を務める傍ら、会議通訳者として EU 経済圏及び北米の企業・国際機関で国際関係における言説の動態と影響について実践的に調査。2014 年英国国立シェフィールド大学大学院東アジア研究科より社会科学博士号取得後、英国ケンブリッジ大学中東アジア学部の欧州研究評議会（ERC）プロジェクト客員研究員としてメディアと社会心理の言説研究に従事する。共著に「戦争への終止符」（法律文化社 2015 年）、*Excavating the Power of Memory in Japan*（Routledge 2016 年）、*Environmental Pollution and the Media: Political Discourses of Risk and Responsibility in Australia, China and Japan*（Routledge 2017 年）など。

「長年の念願が叶い、広島大学平和科学研究センターの客員研究員として原爆・被ばくと平和学を学びつつ、原爆体験の記憶構築の過程と参加型継承の未来について研究する機会を与えられました。感謝と共に、研究センターや広島大学の関係各位のみならず、市民社会の皆さんのご指導の元に核廃絶と恒久普遍の国際平和を希求するヒロシマ・ナガサキの理念と思いとを広く世界に発信し共有していく目的を掲げてベストを尽くします。宜しくお願いいたします。」

* 今号よりニュースレターをリニューアルしました。